

令和4年度 第2回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議 次第

日 時：令和4年9月14日(水) 15:30～

場 所：WEB会議

1 議長あいさつ

2 国の動向及び対応について

- ・自治体DX推進計画の改定について 資料1
- ・情報システムの標準化・共通化について 資料2
- ・行政手続のオンライン化について 資料3
- ・マイナンバーカードの普及促進について 資料4

3 デジタル関連の県の取組状況について 資料5

4 意見交換

- 1 議長あいさつ
- 2 **国の動向及び対応について**
- 3 デジタル関連の県の取組状況等について
- 4 意見交換

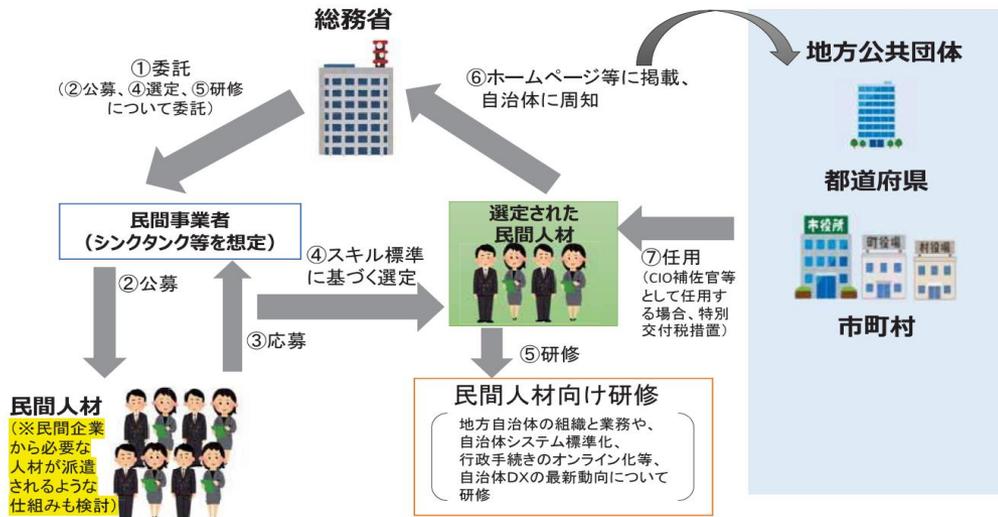
自治体DX推進計画の改定について

デジタル人材の確保

- 外部人材が備えておくことが望ましいスキル・経験を類型化した「自治体DX外部人材スキル標準」を策定するとともに、外部人材の確保支援の取組について追記。
- 外部人材のシェアリング支援や外部人材と市町村のマッチング機能の強化策等について追記。

〈外部人材の確保支援の取組〉

「自治体DX外部人材スキル標準」に基づき、国が民間人材を公募し、自治体の業務について研修を実施した上で、その人材をリスト化。リストについてホームページ等に掲載し、自治体に周知していく。



(イメージ：外部デジタル人材の確保支援の取組)

人物像	役割	
プロデューサー	全庁的な自治体DXの企画・推進	自治体DXの推進に向け、組織の機運醸成・職員の意識改革を図る等
プロジェクトマネージャー	自治体DXを実現するための各プロジェクトの企画・推進	プロジェクトを管理し、そのスケジュール、コスト、品質等を管理する等
サービスデザイナー	各プロジェクトにおけるサービス・業務の設計	利用者にとって使いやすい行政サービスを実現する等
エンジニア	各プロジェクトにおけるサービス・業務の実装	適切なデジタルツールを実装することにより、業務の効率化や住民の利便性向上を実現する等

(自治体DX推進のための外部人材スキル標準抜粋)

〈外部人材のシェアリング支援〉

都道府県や複数市町間で確保した外部人材を共有する仕組みについて、先行団体に課題や手順、外部人材の働き方や勤務環境の設定などのノウハウを聴取して整理する。また、今後取り組む意向のある団体を選定し、伴奏支援を行う。

→ 2023年度にモデル地域を選定してIT人材の自治体間共有を実施

デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

「デジタル原則に照らした一括見直しプラン」の方向性を踏まえ、自治体における自主的な取組の推進方策の追記。

- ・今後、調査会が公表するマニュアル等や国における取組状況を参考にしながら、条例・規制等の点検・見直しを実施することが望ましい。
- ・調査会においては、経済界から寄せられた要望等を踏まえ、書面・対面の行政手続きの見直しについて検討しており、地方公共団体においても適切に対応することが求められる。

（国の支援策）

国においては令和4年12月末までに、以下の内容を含めた地方公共団体向けのマニュアル等を公表予定。

- ・ **デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直しに関する手順案**
- ・ **先進的な取組事例の紹介**
- ・ **国の法令等の点検・見直しの概要**

〈デジタル原則に照らした一括見直しプラン〉

デジタル原則に沿って、代表的なアナログ規制である7項目（※）を横断的に見直し、3年間（R4.7～R7.6）で規制・制度のデジタル原則への適合の実現を目指す。

- ※①目視規制、②実地監査規制、③定期検査・点検規制、④常駐、専任規制、⑤対面講習規制、⑥書面掲示規制、⑦往訪閲覧縦覧規制

今後の対応

- ・デジタル人材の確保については、デジタル・ガバメント構築支援事業に対する市町のご意見や、国の具体的な支援内容等を踏まえ、個別テーマに応じた人材の確保・共有（県・市町）等の検討を行う。
- ・デジタル原則に基づく規制の点検・見直しについては、本年12月に国が策定・公表するマニュアル等を参考に取組を進めることとし、適宜、国の見直し結果や県の取組状況等について情報共有を図る。

情報システムの標準化・共通化について

国の動向

- 地方公共団体情報システム標準化基本方針 ➡ 策定予定：R4.9下旬
- 機能標準化基準（20業務の標準仕様書） 《R4.8までに公表済》
- 共通標準化基準
 - 情報システム共通機能標準仕様書 《策定R4.8》
標準準拠システムに必要な機能のうち、複数の標準準拠システムに共通する機能要件（申請管理・庁内データ連携・住登外者宛名番号管理・団体内統合宛名・EUC(基幹業務システムのデータ抽出、分析、加工、出力)）を規定
 - 情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書 《策定R4.8》
機能標準化基準を実現するために必要なデータのレイアウト、標準準拠システムからデータ連携するための要件と連携方式を規定
 - 情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準 ➡ 策定予定：R4.9下旬
標準準拠システム及び関連システムをガバメントクラウド上で運用管理する場合の責任分界の基準を提示
 - 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン 《改定R4.3》 ➡ 改定予定：年度内
 - 情報システム非機能要件の標準 《改定R4.8》
基幹業務システムの可用性、性能・拡張性、運用・保守性、移行性、セキュリティ、システム環境・エコロジーに係る要件を規定
- ＜自治体DX推進手順書＞
 - 情報システムの標準化・共通化に係る手順書 《策定R3.7》 ➡ 改定予定：秋頃
- 標準化PMOツールの提供
国が構築し、各自治体における移行作業の進捗状況等の把握・助言や情報共有等を実施
➡ 6月末時点から、毎月、進捗状況を国へ報告

ワーキンググループの取組

- 国の動向等の情報共有（基本方針説明会の開催や意見照会等）
- 標準化P M Oツールの利活用、ステータスの登録（20業務毎の40ステップ）

「参考：市町の進捗状況」 ※7月末時点

市町	対象業務	完了済みステップ
下関市	20業務	計画立案フェーズ①推進体制の立ち上げ
山口市	20業務	計画立案フェーズ②—2 現行システムの概要調査「連携一覧の調査・作成」
萩市	20業務	計画立案フェーズ①推進体制の立ち上げ
岩国市	20業務	計画立案フェーズ①推進体制の立ち上げ
光市	20業務	計画立案フェーズ①推進体制の立ち上げ
田布施町	18業務 <small>2業務 対象外</small>	計画立案フェーズ②—1 現行システムの概要調査「現行システム環境の基礎調査」

今後の対応

- システム移行に当たって、市町から大きな懸念がある事項について、知事会等を通じ国へ要請
 - ・既存システムの整理に要する経費を含め、移行に伴う経費増大に対する確実な財政措置
 - ・地方との協議を踏まえた、ガバメントクラウド及びネットワーク利用料の適切な設定 等
- 今後、システム移行が本格化する中、市町のご意見等を踏まえ、共通的な課題に対する研修会の開催など、専門的な相談対応の充実を検討

行政手続のオンライン化について

1. スケジュール

項目／年月	2022年（令和4年）				2023年（令和5年）		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特に国民の利便性向上に資する手続	マイナポータルでのオンライン手続を作成						
子育て関係 15 手続 介護関係 11 手続			申請締切：デジタル基盤改革支援補助金（令和4年10月末）				
被災者支援関係 1 手続	① 国の『クラウド型被災者支援システム（R4年度～）』を利用してオンライン化						
	試行運用				本番運用開始		
転出届・転入予約手続 (引越しワンストップサービス)	② 各自治体で導入中の被災者支援システムを利用してオンライン化						
	～R4.11 マイナポータル申請管理の利用申請				ガイドライン 発出	説明会/ テスト	受付開始
	～R5.1 住民記録システムの改修等						
(引越しポータル) デジタル庁・民間事業者による開発							

マイナポータルでの
オンライン化実現

4年度末
まで

《参考》 オンライン化の進捗状況等（令和4年9月時点）

市町名	マイナポータル 利用手続数	子育て・介護関係 エンドトゥエンド接続検討状況	被災者支援関係 オンライン化実施方法	転出届・転入予約 進捗状況
下関市	8 手続	マイナンバー系まで特定通信		住民記録システム 改修中
宇部市	0 手続	マイナンバー系まで特定通信	自治体被災者支援システムを利用	
山口市	22 手続	マイナンバー系まで特定通信	自治体被災者支援システムを利用	
萩市	1 手続	マイナンバー系まで特定通信	自治体被災者支援システムを利用	
防府市	0 手続	マイナンバー系まで特定通信	自治体被災者支援システムを利用	
下松市	5 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)	自治体被災者支援システムを利用	
岩国市	3 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)		
光市	12 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)		
長門市	0 手続	マイナンバー系まで特定通信		
柳井市	0 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)		
美祢市	0 手続	マイナンバー系まで特定通信	自治体被災者支援システムを利用	
周南市	9 手続	マイナンバー系まで特定通信		
山陽小野田市	0 手続	マイナンバー系まで特定通信		
周防大島町	0 手続	マイナンバー系まで特定通信	国の被災者支援システムを利用	
和木町	10 手続	マイナンバー系まで特定通信		
上関町	0 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)		
田布施町	0 手続	(マイナンバー系へ手入力又はRPA等)	国の被災者支援システムを利用	
平生町	0 手続	マイナンバー系まで特定通信		
阿武町	0 手続			

『自治体DX推進手順書（行政手続オンライン化分）』の改定予定

- ・令和4年9月 ⌈ マイナンバー利用事務系からマイナポータルへのデータのアップロードに係る標準的なシステム構成例の追記 ⌋
- ・令和4年秋頃 （ガバクラが提供する共通機能の標準仕様等を踏まえ改定）

2. ワーキンググループの取組状況

- 第1回ワーキンググループ会議（R4.5.19）
 - ・山口県デジタル・ガバメント構築支援事業の支援内容について（オンライン手続作成支援、連携サーバ等の調達仕様や予定価格への助言）
 - ・転出・転入予約オンライン化実現に関するスケジュールについて
 - ・県電子申請システム等の共同利用加入時における市町協議の廃止について
- マイナポータル（ぴったりサービス）研修会（R4.8.3）
手続担当者を対象にオンライン手続作成に関する研修会を開催
- 国への照会事項等の情報共有（随時）
各市町から寄せられた質問（補助金交付要件等）を国へ照会・情報共有



3. 今後の対応

令和4年度末までのオンライン化に向けて、オンライン化予定のない又は検討中の市町については、別途ヒアリング等を行い、必要に応じて個別に支援策を検討

マイナンバーカードの普及促進について

マイナンバーカードの交付状況（令和4年8月末現在）

○ 都道府県別

都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,183,687	2,312,851	44.6%
青森県	1,243,081	518,585	41.7%
岩手県	1,206,479	494,455	41.0%
宮城県	2,268,355	1,042,883	46.0%
秋田県	956,836	431,052	45.0%
山形県	1,056,682	467,183	44.2%
福島県	1,841,244	777,283	42.2%
茨城県	2,890,377	1,306,774	45.2%
栃木県	1,942,494	860,109	44.3%
群馬県	1,943,667	787,155	40.5%
埼玉県	7,385,848	3,357,777	45.5%
千葉県	6,310,875	3,048,985	48.3%
東京都	13,794,933	7,013,717	50.8%
神奈川県	9,215,210	4,684,474	50.8%
新潟県	2,188,469	896,231	41.0%
富山県	1,037,319	499,730	48.2%
石川県	1,124,501	538,922	47.9%
福井県	767,561	361,502	47.1%
山梨県	816,340	359,755	44.1%
長野県	2,056,970	847,805	41.2%
岐阜県	1,996,682	907,027	45.4%
静岡県	3,658,375	1,757,756	48.0%
愛知県	7,528,519	3,539,111	47.0%
三重県	1,784,968	835,044	46.8%

都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
滋賀県	1,415,222	718,744	50.8%
京都府	2,511,494	1,192,448	47.5%
大阪府	8,800,753	4,249,583	48.3%
兵庫県	5,488,605	2,870,733	52.3%
奈良県	1,335,378	685,755	51.4%
和歌山県	935,084	406,229	43.4%
鳥取県	551,806	254,801	46.2%
島根県	666,331	313,495	47.0%
岡山県	1,879,280	873,279	46.5%
広島県	2,788,687	1,348,544	48.4%
山口県	1,340,458	656,149	48.9%
徳島県	726,729	325,970	44.9%
香川県	964,885	446,290	46.3%
愛媛県	1,341,539	640,809	47.8%
高知県	693,369	273,933	39.5%
福岡県	5,108,507	2,445,528	47.9%
佐賀県	812,193	388,810	47.9%
長崎県	1,320,055	610,465	46.2%
熊本県	1,747,513	817,753	46.8%
大分県	1,131,140	534,991	47.3%
宮崎県	1,078,313	661,359	61.3%
鹿児島県	1,605,419	735,888	45.8%
沖縄県	1,485,670	563,105	37.9%

山口県交付率

48.9% 全国7位
(全国平均：47.4%)

【R4.8.31】 48.9%
↑ **1.14倍**
【R4.1.1】 42.8%

一方で、市町ごとの交付率には、**最大25ポイント以上の差**がある状況

- 県内外の優れた取組事例を積極的に取り入れ、全県的にマイナンバーカードの取得を更に推進していくことが必要

県内での取組事例（防府市の例）

防府市におけるマイナンバーカード普及促進の取組について

（1）臨時窓口の開設

- ・日曜窓口の開設（令和3年1月～）
※窓口開設のない日は商業施設で出張申請を実施

交付率	48.3%	➡	54.6%
申請率	54.9%	➡	63.6%
	(R3.12.31)		(R4.8.31)

（2）出張申請窓口の開設

- ・商業施設（令和3年1月～：ゆめタウン防府）
※令和4年8～9月は土日祝日に出張申請受付
- ・期日前投票所（令和3年10月～：ゆめタウン防府）
- ・確定申告会場（令和4年2月）
- ・市内公民館での出張申請強化（高齢者申請機会創出：月4回→月9回に増加）
- ・ワクチン接種会場

（3）各年代を捉えた申請会場の設置

- ・「笑顔満開通りルルサス文化センター」に常設のマイナンバーカード申請特設会場開設（令和4年9月）
※高校生専用の学習室を兼ねた会場を活用し、高校生へ申請勧奨
- ・市内事業所への個別出張申請受付
- ・高齢者向けスマホ教室でマイナポータルとマイナンバーカードの内容について説明を実施

（4）マイナンバーカードによるデジタル化の推進（予定）

- ・本庁に自動交付機を設置し、マイナンバーカードを利用した証明交付手数料を減額（令和4年10月～）

(5) 市民への広報・周知

- ・商工会議所を通じた中小企業の申請斡旋
- ・市広報にマイナンバーカードの交付申請方法を掲載

私にもできた! マイナンバーカード

防府市は、マイナンバーカード取得率 100% を目指しています!

マイナンバーカードを持っていない人のうち、交付申請をしていない人に対して、現在、国から順次、マイナンバーカードの申請書が送付されています。この機会にぜひマイナンバーカードをつくりましょう!
なお、本人確認書類を持って、市役所にお越しいただければ、申請書を持っていなくても申請をすることができます。

でも... こんな理由で申請ためらってませんか?

Q 私は、パソコンやスマホは苦手です…。マイナンバーカード申請って手続きとか複雑で面倒じゃないですか?

A マイナンバーカードの申請やマイナポイントの申込は、市役所でお手伝いしています! 申請用の顔写真も市役所で撮影できますよ。

Q 日中は仕事忙しい。仕事の合間に申請に行くわけにはいかないし…。休みは、土・日だから、市役所開いてないしね。平日休みが取れても市役所まで行くのはちょっと面倒!

A 日曜に市役所や商業施設で申請窓口を開設している日もあります。平日に公民館に出張申請窓口を開設している日もありますので、外出時にご利用ください。

Q 市役所では平日・日曜も申請ができます!

8月7日・14日・28日の日曜 8時15分～15時
市役所4号館1階(市民館内)
※平日も窓口を開設しています。
【月～金曜】8時15分～17時
市役所4号館3階
【木曜延長窓口】17時～19時
市役所4号館1階@番窓口
※持参物は17ページでご確認ください。
※右記の公民館や商業施設での申請にも同様の持参物が必要になります。

Q 公民館や商業施設等でも申請ができます!

今月は、公民館、商業施設以外にも新型コロナウイルスの新規接種会場、マイナンバーカードの申請受付を行います。詳しくは、17ページをご覧ください。

スマートフォンで簡単! 申請手続き!

スマートフォンを使用して簡単にマイナンバーカードの申請手続きができます。ご自宅から気軽に申請が可能です。申請の方法は、下記のとおりです。外出先での申請が面倒に感じる方は、ぜひこちらで申請してみてください。

STEP1 メールアドレスを登録しましょう

メールアドレスを登録し、申請スタート!

交付申請書の二次元コードをスマートフォンのカメラで読み取り、申請用 Web サイトにアクセスして登録します。

STEP2 顔写真を登録しましょう

スマホの自撮りでも申請可能です!

登録したメールアドレスに申請者専用サイトの URL が通知されるのでアクセスし、スマートフォンで撮影した顔写真を登録します。※操作中に撮影可能です。

STEP3 申請者情報を登録しましょう

間違えないよう入力には慎重にね!

生年月日、電子証明書の発行希望の有無、氏名の点字表記希望の有無を入力します。

STEP4 申請完了です

やったね! 申請完了!あとは交付連絡を待とう!

案内に従って必要事項を入力して送信すると、登録したメールアドレスに申請が完了した旨のメールが届きます。⇒後日、交付通知書が届いたら、市役所で受取りを。

お早めに! 最大で 20,000 円分のマイナポイントがもらえる!

まず

マイナンバーカードの **最大 5,000 円分** 新規取得等で
※既にポイントを受取った方は除きます。

さらに

健康保険証としての **7,500 円分** 利用申込みで

給付金などの受取 **7,500 円分** 口座の登録で

●令和4年9月末までにマイナンバーカードを申請する

●カード受取り後に、ポイント受取手続きを行う (ポイントの受取期限: 令和5年2月末)

マイナンバーカードの申請やマイナポイントの申込は、市役所でお手伝いしています!

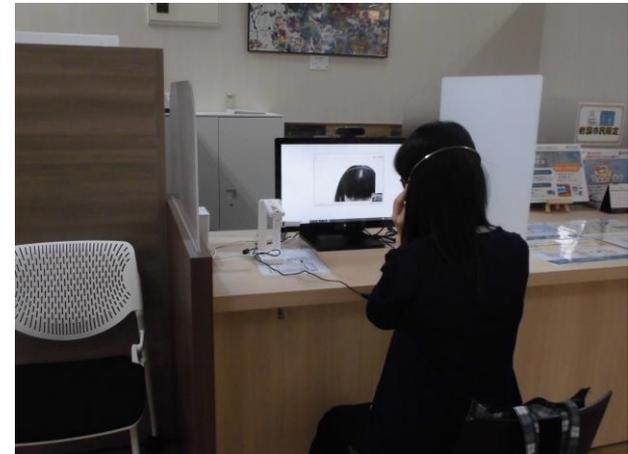
《マイナンバーカード・マイナポイントに関するお問合せ》 マイナンバーカード総合フリーダイヤル (☎0120-95-0178)
《申請・交付・更新等に関するお問合せ》 デジタル推進課 マイナンバーカード普及室 (4号館1階・☎25-2605)

県内での取組事例（岩国市・田布施町の例）

オンラインタブレットを活用した申請支援窓口の導入

【岩国市】（令和4年9月～：実証実験）

- ・商業施設にオンラインタブレットを活用した常設型窓口を設置
 - ・オペレーターによるヒアリング・代理入力により、マイナンバーカードの交付申請及びマイナポイントの申込を支援
 - ・商業施設に常設型窓口を設置することで、閉庁時間となる土日祝日や夕方以降も受付
- ➡職員に対応が必要なマイナンバーカードの交付事務や出張申請窓口等への人員配置の強化が見込まれる



岩国市_ゆめタウン南岩国

【田布施町】（令和4年7月～）

- ・庁舎内にオンラインタブレットを活用した常設型窓口を設置
 - ・オペレーターによるヒアリング・代理入力により、マイナポイントの申込手続きを補助
- ➡マイナンバーカードの交付申請及び交付の窓口との分離により、窓口の混雑緩和及び待ち時間の軽減が図られた



田布施町_田布施町役場内

山口県での取組事例

行政書士会と美祢市・宇部市・山口市の協力のもと、山口県総合交通センター（免許センター）でマイナンバーカード出張申請窓口を設置

- ・美祢市 8月15日
- ・宇部市 9月4日
- ・山口市 9月21日



免許更新のついでに

免許更新以外の方も
受付可能です！

マイナンバーカード

美祢市民限定 出張申請受付

予約
不要

無料

- ◇ 美祢市の職員が出張でマイナンバーカードの申請を受付します
- ◇ 写真撮影を無料で実施し、簡単な手続きで申請が完了します
※運転免許証をご持参ください

カードの申請
サポートします
お気軽にどうぞ

行政書士による
マイナンバーカード無料相談会

- ◇ 行政書士がマイナンバーカードの申請に関する相談にのります
- ◇ スマホ等での申請のサポートも可能です
※申請サポートを希望する場合
QRコード付の交付申請書が必要です



実施日：令和4年8月15日（月）

受付時間：9：30～16：30

会場：山口県総合交通センター 2階待合ホール横

作成：山口県市町課

県外での取組事例

大阪府大阪市	<ul style="list-style-type: none">・市内企業等を対象に企業等一括申請方式を実施・大阪市外在住者も本人確認の実施して申請を受け付け、後日住所地自治体から郵送によりカード交付・実施にあたって大阪府を通じて府内自治体へ協力依頼
岡山県高梁市	<ul style="list-style-type: none">・地域経済支援及びマイナンバーカード普及促進を目的に商品券（3,000円分）を先着1万名に配布・市内商業施設や郵便局等で出張申請を実施・体の不自由な方等を対象に個人宅訪問を実施
鳥取県智頭町	<ul style="list-style-type: none">・通信機能を充実させた車「コネクテッドカー」を導入し、出張型行政サービスを提供・窓口への来庁が困難な高齢者等に対する支援として、住民が病院と連携した介護予防システムやマイナンバーカードの交付申請受付などに活用
沖縄県北谷町	<ul style="list-style-type: none">・マイナンバーカード取得者を対象に抽選で町内ホテル宿泊券・ペアランチ券を贈呈するキャンペーンを実施・申請受付業務を業務委託し、商業施設等での出張申請や窓口申請を拡大

マイナンバーカード普及に向けた国の取組

○ マイナポイント申込サポート（6月30日から）

【事業概要】 健康保険証利用申込者 及び 公金受取口座登録者に対するポイントの申込・付与開始に合わせて、全国の商業施設においてマイナポイントの申込イベントを実施

出張申請受付方式でのカード申請も可能とし、ポイントだけでなくカード申請も促進

【期間等】 本年6月30日から9月末まで（全国150か所で実施予定）



【マイナポイント申込サポート会場イメージ】

○ テレビCMやweb広告等各種媒体を用いた広報（カード・ポイント）

【期間等】 本年6月22日から9月末まで、新テレビCMを放映（6月21日に新テレビCM発表会を実施）
新たに、政府広報と連携した広報を実施



【マイナポイント申込サポートポスター】

○ 申請サポート事業（7月中旬から）

【事業概要】 ケータイショップ（予定）において、本業サービスに併せて、従業員が来店者に対して、カード申請の声かけを行い、申請サポートを実施（来店予約者には、QRコード付き交付申請書を持参していただくよう、あらかじめ周知）

【期間等】 本年7月中旬から令和5年3月下旬まで
全国のドコモ、KDDI及びソフトバンクの店舗(※)で実施予定
(※) UQスポット及びワイモバイルショップを含む。



【申請サポート事業 実施イメージ】

○ QRコード付申請書の再々送付（7月26日から）

【事業概要】 カード未取得者（約6,000万人）に対し、QRコード付申請書を再度送付
テレビCMと連携した広報を検討

【期間等】 本年7月26日から9月上旬にかけて順次発送

令和4年度 各省庁及び政府広報の全体スケジュール（四位一体）

- マイナポイントのカード申請期限（9月末）
- ふるさと納税駆け込み（年末）、マイナポイント申込期限（2月末）や確定申告（～3月末）などを広報のピークとして設定し、時期を踏まえ、広報を効果的に実施



マイナポイント第2弾

R4.6.30からマイナポイント第2弾のすべての申込が開始

制度概要

「マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円相当）を付与する」（「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定））

●対象者とポイント付与数・申込期間・対象となるカード申請期限等：

マイナポイント第2弾対象者	ポイント付与数	付与方式	予算上の積算人数	ポイントの申込期間	ポイントの対象となるカード申請期限
①カード新規取得者等 ※マイナンバーカードの既取得者のうち、マイナポイント第1弾の未申込者を含む。	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25% ※20,000円のチャージ又はお買い物に対し、最大5,000円相当のポイント付与	6,950万人分	令和4年1月～令和5年2月末	
②健康保険証利用申込 ※既登録者及び利用申込みを行った者を含む。	各7,500円相当	直接付与方式	各9,500万人分	令和4年6月30日～令和5年2月末	令和4年9月末
③公金受取口座登録					
(参考) マイナポイント第1弾カード取得者	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25%	申込者数 約2,534万人	令和2年9月～令和3年12月末	令和3年4月末

●イメージ：

①マイナンバーカード



・住民誰もが無料で取得できる公的な顔写真付き本人確認書類であると同時に、オンラインでも安全・確実に本人確認を行える極めて高い認証強度を持ったデジタル社会の基盤となるツール

取得

最大5,000円相当

②健康保険証利用



・過去の薬剤情報や特定健診結果を医師等に共有することで、より良い医療を受けられるようになる
・高額療養費制度の限度額を超える支払が不要
・マイナポータルを通じた医療費通知情報の自動入力で、確定申告の医療費控除が簡単に

申込

7,500円相当

③公金受取口座



・預貯金口座を予め登録しておくことで緊急時の給付金や児童手当などの公的給付等の迅速かつ確実な支給が受けられるようになる
※公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年5月公布）
※令和4年3月28日よりマイナポータルからの公金受取口座の登録開始

登録

7,500円相当



最大20,000円分をお好きなキャッシュレス決済サービスのポイントとして付与

マイナポイントにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大を図りつつ消費を喚起し、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る

YouTube・TV CM

○YouTube動画広告を配信

20代、30～40代、50～60代の各年代向けにマイナンバーカードの取得を呼びかける動画広告を制作し、ターゲット別にYouTubeで配信
(配信期間：R4.8.15～R4.9.30)

○県内民放3局（TYS・YAB・KRY）でテレビCMとして放送 (放送期間：R4.9.15～R4.9.25)



《20代向け》



《30～40代向け》



《50～60代向け》

各種県広報メディア等を活用した広報

○県広報ふれあい山口 8月号掲載

こんなに便利! マイナンバーカード

身分証明書としても使える

健康保険証としても利用可能になりました。

コンビニで各種証明書を取得可能

コンビニなどで住民票の写しや印鑑登録証明書などの公的な証明書が取得できます。※お住まいの自治体によってサービスが異なります。

電子証明書も利用できる

e-Tax (確定申告)をはじめとしたさまざまなオンライン手続きが簡単に。

オンラインで運転免許証の更新講習が受けられる

県内に住所のある70歳未満の優良運転者は自宅などからオンラインで更新の講習を受けられます。

詳しくはこちら



家は
住民の約2人に
1人が持っている



マイナちゃん

教えて! マイナちゃん

健康保険証として どうやって使うん?



医療機関や薬局でマイナンバーカードをカードリーダーにかざして本人確認をすると受け付けできます。マイナンバーカードの健康保険証利用に対応している医療機関などには、「マイナ受付」のポスターやステッカーが貼ってあるのを確認してね。

※利用には事前の申し込みが必要です。スマートフォンやセブン銀行ATMから申し込みができます。

申し込みについて
詳しくはこちら



マイナンバーカードを 持ち歩いて大丈夫?



マイナンバーカードのICチップにはプライバシー性の高い情報は記録されません。落としたり、失くした場合は、24時間365日体制で、マイナンバー総合フリーダイヤル(0120-95-0178)からカードの一時利用停止をすることができます。再発行の手続きはお住まいの自治体に問い合わせてください。



マイナポイント第2弾の対象となる

マイナンバーカードの交付申請期限は**9月30日まで!!**

申請受付が混み合う前に、マイナンバーカードの取得はお早めに!

マイナンバーカードの交付申請をしていない人宛てに、7月末頃から順次交付申請書が送付されます。(ただし、令和3年度に交付申請書の送付を受けた75歳以上の人などを除きます) 交付申請は、スマートフォン/パソコン/まちなか証明写真機・郵送で手続きできます。



マイナンバーカードの
申請方法はここ

マイナポイント第2弾 **最大20,000円分**のマイナポイントがもらえます!

マイナンバーカードの
新規取得で**5,000円分**

健康保険証としての利用
申し込みで**7,500円分**

公金受取口座の
登録で**7,500円分**

マイナポイントの申し込みは、スマートフォンやパソコンのほか、市町窓口や郵便局、コンビニなどに設置しているマイナポイント手続スポットから手続きできます。

※マイナポイント利用申し込み後、登録したキャッシュレス決済で買い物をチャージをすると、利用金額25%分のマイナポイント(上限5,000円分)が付与されます。



マイナポイントについて
詳しくはこちら

マイナンバーカード・マイナポイントのお問い合わせは

マイナンバー総合フリーダイヤル **0120-95-0178**

【受付時間】
平日 9時30分～20時
(土曜日・日曜日・祝日は17時30分まで)

お問い合わせ先

県デジタル政策課 ☎083(933)1324

○県政放送「県からのお知らせ」

- ・TYS 9月3日
- ・YAB 9月12日、9月19日
- ・KRY 9月18日、9月25日

○県ホームページにマイナンバー及びマイナポイント第2弾のページを公開

○各県民局にマイナポイント第2弾リーフレットを設置

- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の取組状況等について**
- 4 意見交換

やまぐちDX推進事業の取組状況について

D X推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」



(令和4年7月末現在)

発 足 日	令和3年6月10日
会 員 数	766 (個人634名、法人132団体)
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた 持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

⇒ 会員同士の課題解決に向けた共創活動が実装へ

- ✓ 市民エンジニアが開発したレノファプロジェクトアプリ（駐車場可視化サイト）を4月に実装
- ✓ 新たなプロジェクトメンバーを加え、アプリのさらなる改善に向けた取組がスタート
- ✓ 来年度からはレノファ山口がアプリを引き継ぎ、運用予定



取組のお知らせ

投稿機能

4/17(日) 明治安田生命(2)ソープ 第10部
14:00~ 東京ヴェルディ

空き状況 (色で表示)

有料駐車場	駐車率: 約0%
JA山口	満車
トラック協会	駐車率: 約5%
河川敷	駐車率: 約5%
パナソニック	未開場

← 駐車率

駐車場開閉状況 (グレーは当日開場なし)

● 駐車場の状況を共有していただいた方

投稿者のニックネームを表示 (全員)

レノファ公式サイト

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

- ✓ Y-BASEを核とした全県的なDX推進に向けた取組をさらに強化するため、意欲ある市町と連携してサテライト機能を構築

⇒ **5月、「うべスタートアップ」を「Y-BASE・宇部ブランチ」として開設**



- ✓ これまでDXコンサルで96件のプロジェクトが立ち上がり、34件が課題解決
- ✓ 利用者満足度は累計で96.1%
- ✓ Y-BASEの利活用を促進するため、DXに関する相談対応や技術支援の事例を紹介・普及

⇒ **7月から事例紹介サイト公開**

Our Projects

DXコンサル事例紹介

順次掲載事例
拡充予定

相談者様の理解を得られたDXコンサル事例を紹介しております。



データドリブな野犬対策施策に向けたデータ活用
周南市では「しゅうなん通報アプリ」で収集する野犬通報データを活用できていないため、データドリブな施策を...

[詳しくはこちら>](#)



iPadを活用した働き方変革により子ども向き合う時間を増やす
手書き文化がまだ残っている教育機関。会議・記録・報告書・工程表など紙で作成、修正など本来の保育以外に時間を...

[詳しくはこちら>](#)



360度カメラとVRゴーグルを活用した建設現場体感DX
実際の建設現場に行かなくても現場を体感できるようにしたいのご相談がありました。そこで360度カメラとVRゴー...

[詳しくはこちら>](#)

シビックテックの推進

✓ 令和3年度の実証が以下の成果に発展

① 県内全6町における導入に向けた実証に発展

⇒ **8月、山口県町村会等と協定を締結し、横展開タイプの実証をスタート**



発話内容をリアルタイムに文字に起こし画面に表示することで聴力の弱い住民等とのコミュニケーションを支援



② 今年度からの実装に発展

⇒ **「粗大ごみ収集予約システム」の運用開始**

粗大ごみの戸別収集を、スマートフォンやパソコンからインターネットで申し込むことが可能で、手数料の支払いも、窓口に出向かずにクレジットカードで支払うことが可能

粗大ごみ情報

品目絞り込み (カテゴリーで絞り込み) 削除

キーワードで絞り込み

品目一覧:

分類: ---

単価: ---

数量:

粗大ごみ収集予約システム

✓ スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」を実施

⇒ **8課題に対して40社が応募**



地域活動をデジタルでもっと豊かに！
デジタル時代の地域拠点の姿を一緒にカタチづくりたい！！



24時間365日、いつでも思い立ったときに健診の予約を！
デジタルの力で働き盛りの世代の受診率をアップして、健康寿命を伸ばしたい！



ぶち、せんない！（ものすごく面倒くさい！）
スポーツ開放の手続きをできるだけ簡単に、仲間と気軽にスポーツを楽しめるまちにしたい！



子どもたちが、見て、聴いて、感じて、ふるさとの興味を持つデジタル社会科副読本教材をつくりたい！



シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI



問い合わせ対応に、AIの子キャラで革命を！
問い合わせ履歴から自動生成でFAQ(よくある質問)をつくりたい！



まるで森の宝探し♪
高付加価値木材の生産者と材木業者のマッチングシステムを構築したい！



「えっ！まさか、私が被害にあうなんて...」サイバー犯罪やネット被害の脅威を「自分ごと」として体験できる場をつくりたい！



災害時の被害把握を迅速に！
現場報告システムで初動体制をさらに早く

デジタルデバイド対策事業について

- ✓ デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、スマートフォン等を活用した効果的な事業を実施
- ✓ 市町や事業者が取り組む独自のデジタルデバイド対策を支援

■ デジタルデバイド対策事業（予算：9,938千円）

携帯事業者及び市町が提案するデジタルデバイド解消に向けた事業を支援

【市町提案型】

デジタルデバイド対策としてデジタルの『楽しさ』や『便利さ』が伝わる市町独自の取組に対し補助

≪支援事業の一例≫

スマホ講座、デジタル活用リーダー育成講座、スマホ相談会、QRコードパンフレット作成

【事業者提案型】

事業者からの提案による、デジタル初心者でも生活に取り入れやすいスマートフォン等を活用した先導的な事業を市町と連携して実施

≪検討中の事業例≫

- 高齢者を対象にした「eスポーツ」の体験イベント
- スマホの道案内機能を使ったウォーキングイベント
- キャッシュレス決済サービスの体験教室 等



県・市町における R P A 等の共同利用について

ワーキンググループの取組について

ワーキンググループ主体で、R P A 導入を検討する業務の掘り起こし調査、業務ヒアリングを実施し、R P A 導入効果が高い 5 業務を選定

＜令和 4 年度選定業務＞

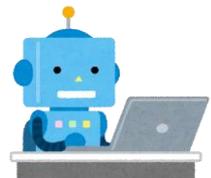
令和 4 年度は新たにマイナンバー系も実証

⇒ 各市町が 5 つのグループに分かれて、シナリオ作成を実施

区分	業務名	役割分担（グループ）
マイナンバー系	① 主治医意見書作成依頼業務	光市・長門市・周南市・山陽小野田市
	② 国民健康保険申請書入力業務	山口市・岩国市・平生町・阿武町
	③ 法人市民税報告書入力業務	下関市・萩市・下松市・柳井市
L G W A N 系	④ 給与・賞与計算入力業務	周防大島町・田布施町
	⑤ 会計年度任用職員の勤怠管理業務	宇部市・防府市・美祢市・和木町・上関町

○今後のスケジュール

- ～ 1 2 月 グループごとに自動化シナリオの作成
- ～ 2 月 効果検証の実施（できたシナリオから随時）
- 2 月 事業成果報告会の実施（W e b 開催）
- ～ 3 月 翌年度以降の導入に向けた課題・対応策の整理



デジタル・ガバメント構築支援事業の取組状況について

取組状況

令和4年8月末時点、18市町・61件の相談対応

《 情報システム標準化関連 》

- ・標準準拠システム構築に係る R F I の事例提供及びFit&Gapの進め方の助言

《 行政手続オンライン化関連 》

- ・行政手続オンライン化の検討手順、検討方法等の助言
- ・ぴったりサービス操作研修会（オンライン）の実施 ⇒ e-Learning掲載

《 その他DX推進関連 》

- ・D X 推進計画の策定に向けた他自治体事例の提供及び検討方法の助言
- ・庁内システム導入に向けた調達仕様書の検証
- ・R P A 対象業務の事例紹介や選定手順の助言
- ・情報セキュリティポリシーの改訂に向けた助言

今後の取組

- 引き続き、各市町における個別の相談に対応するとともに、共通的な課題に対する全市町を対象とした全体研修会を開催
 - ・オープンデータ、データ利活用に関する研修会（10月予定）
- B O X 等を活用し、提供した資料の共有を行う

県・市町の情報共有について（L o G oチャット）

L o G oチャット（LGWAN-ASP）のメッセージ機能やノート機能等を活用して県・市町間で、デジタル・ガバメント推進に向けた取組のスムーズな情報共有を図る。

情報共有の方法

- 専用トークルーム『山口県デジタル・ガバメント構築連携会議』を整備
県及び全市町の情報政策担当課職員が参加、チャットのやり取りが可能
⇒ 令和4年9月時点、県及び19市町・延べ約70名が参加
（専用トークルーム以外にも、個別（1対1）のやり取りも可能）
- 参考資料の共有について
自治体ごとに専用トークルーム内の「ノート」機能を用いて、構築連携会議で紹介した取組や、その他独自の取組等について可能な範囲で資料を共有
※外部への公開厳禁（既存資料の利用可）



『やまぐちデジタル改革基本方針』の改訂について

改訂の趣旨

- ✓ 現行方針は、令和3年3月、コロナ禍による社会全体のデジタル化の動きなどを背景に、県の取組の基本的な考え方等を示すものとして、「やまぐち維新プラン」の計画終期となる令和4年度までを対象期間に策定した。
- ✓ 県では、新たな県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」を策定中であり、国においても「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定し、それに基づく総合戦略の策定等も予定されていることから、それらを踏まえ、現行方針を改訂する。
- ✓ さらに、県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」の政策提言が、今後取りまとめられる予定であることから、方針の改訂にあたっては、この提言を踏まえた取組等も盛り込むこととする。

対象期間

- ✓ 「やまぐち未来維新プラン」に合わせ、令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年）までの5年間とし、必要に応じて見直しを行う。

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革
YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

改訂にあたっての基本的考え方

- ✓ 「デジタル社会のビジョン」、「改革の基本姿勢」、「施策の3つの柱」は、現行方針を維持
- ✓ これまでの改革の取組や成果を活かし、その更なる深化・発展を図るとともに、新たな地域課題や社会の変化、デジタル技術の進展等を的確に捉えて、新たな取組を構築

《留意すべき事項》

- 「やまぐち未来維新プラン」の取組の方向性やその内容等を反映
 - 国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に基づく取組と連携
 - 県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」の提言を踏まえた取組等の盛り込み
- ✓ なお、改訂にあたっては、CIO補佐官とのこれまでの「CIOミーティング」で蓄積された知見を反映するとともに、新たな方針案について提言を得る

今後のスケジュール（案）

令和4年度（2022年度）中に改訂

《参考》令和4年12月頃までに予定されているもの

- 「やまぐち未来維新プラン」の策定
- 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」の策定
- 県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」からの提言



- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の取組状況等について
- 4 意見交換**